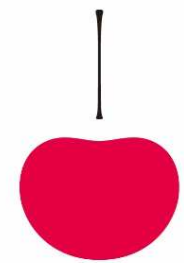


(5) 園芸大国推進課



紅 が や
王 た ま

【継続】さくらんぼ大国オール山形戦略強化事業費

概要

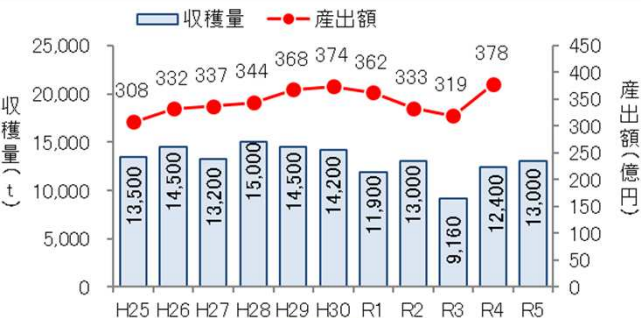
- 「山形さくらんぼ」のブランドを支える重層的な結実確保対策と品質を重視した厳選出荷の徹底
- 高齢化や後継者不足に対応した軽労的な仕立て方の導入、品種構成の適性化による産地基盤の強化
- 「やまがた紅王」の早期ブランド化に向けた生産拡大と一層の高品質大玉生産の推進
- 新興産地における地域の特色を活かした産地形成の促進(最上地域・庄内地域)

予算額（当初）：12,394千円

事業期間：令和5～7年度

背景／課題

- 生産面では、品種構成の偏重や気候変動の影響等により、作柄が不安定となっており、高齢化や担い手不足等の影響もあり、栽培面積は減少傾向
- 販売面では、他産地においても、大玉新品种がデビューする等、産地間競争が激しくなっている
- 後継者不足等により一戸当たりの栽培面積が拡大しているが、十分な労働力が確保できていない



- 気候変動に対応した防霜対策と結実確保対策や厳選出荷の徹底
- 高齢化や規模拡大に対応した、軽労的な仕立て方の導入や品種構成の適性化を推進
- 競争力を高めるためのオリジナル新品种「やまがた紅王」の高品質大玉生産を推進
- 新興産地の産地形成を促進

事業内容

【「やまがた紅王」ブランド化プロジェクト】

- 高品質大玉生産と出荷基準の順守、品種の認知度向上による早期ブランド化
- 大玉安定生産技術の開発、栽培マニュアルの現地指導への活用
- 出荷量の増加に伴うパッケージや流通方法の検討

【高品質安定生産プロジェクト】

- 防霜対策と結実確保対策の技術指導と広報
- 主産地における適期作業キャラバンの実施
- 生育・出荷状況に対応したタイムリーな情報提供

【厳選出荷プロジェクト】

- 出荷規格の周知と徹底
- 市場調査、出荷場巡回の強化
- 出荷調整の効率化に向けた等階級の見直し検討

【産地基盤強化プロジェクト】

- 軽労的な仕立て方の導入推進
- 品種構成の適性化による産地基盤強化

【新興産地拡大プロジェクト】

- 最上：運場産地としてのブランド化、品種の多様化
- 庄内：観光さくらんぼ園を核とした産地づくりの推進

【山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト】

- 登録に関する課題整理と申請への対応の検討

事業スキーム

プロジェクトの実施体制

山形さくらんぼブランド力強化推進協議会

「オール山形」体制でのブランド力強化に向けた取組みの推進
【構成】農業団体（JA全農山形、主産地JA）、市場協会・流通関係団体、観光果樹園団体、市町、県

「やまがた紅王」ブランド化プロジェクト

「やまがた紅王」のブランド化に向けた取組みの推進

高品質安定生産プロジェクト

結実確保対策の徹底と高品質生産の取組みの推進

厳選出荷プロジェクト

品質を重視した厳選出荷の徹底によるブランド力強化

産地基盤強化プロジェクト

高齢化の進行や後継者不足に対応した産地基盤の強化

新興産地拡大プロジェクト

地域特色を活かした新たな産地形成の促進
他産業との連携による付加価値の創出

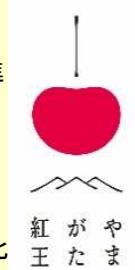
山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト

オール山形でのGIの登録申請の検討

さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム

R6年
新体制
に移行

新たな協議会、ワーキングチーム
(農業経営・所得向上推進課)



最上地域

庄内地域

事業目標

- さくらんぼの産出額〔現状〕 338億円(H24～R3の平年値) → 〔目標〕 360億円(R7)
- 「やまがた紅王」の生産拡大〔現状〕 120ha(R3) → 〔目標〕 220ha(品種構成比7%)(R12)

(山形県果樹農業振興計画書)

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課
果樹振興担当
- 電話：023-630-2466

概要

○災害に強い産地形成や担い手の減少を見据えた産地形成への支援を通じた抜本的な産地の再生・強靱化による「果樹王国やまがた」の10年後を見据えた産地の維持・発展

予算額（当初）：163,508千円

事業期間：令和4～6年度

背景／課題

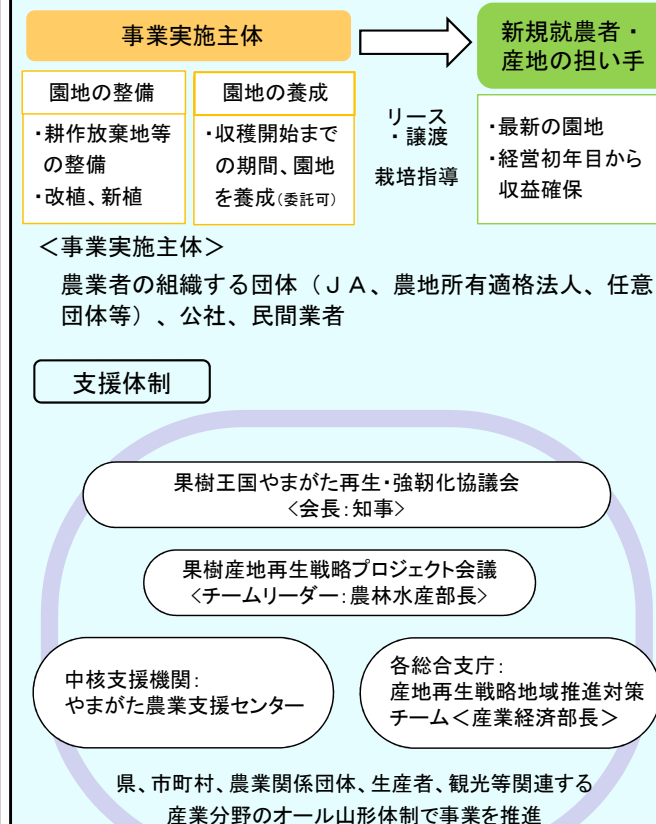
- 近年の頻発激甚化する自然災害により地域によっては壊滅的ともいえる甚大な被害が発生
- さらに、これまで中核を担ってきた担い手層の高齢化により、「果樹王国やまがた」の地位は揺らぎかねない状況
- 果樹は、園地造成からの未収益期間を含め、本格収穫（成園化）までの期間が長い
- 生産性や作業効率の劣る園地が多く、果樹生産への魅力が低下し、園地継承が進まない
- さくらんぼ「佐藤錦」の出荷後半は、温暖化と労働力不足により品質が低下
- 担い手の減少等に対応する先行投資型の園地整備や、さくらんぼの品種構成割合の見直しを推進するための支援策と支援体制の整備が必要

事業内容

- 1 かがやく果樹産地づくり強化事業
 JA、農地所有適格法人、担い手協議会等が行う先行投資型果樹団地※整備に対する支援
 ※新植・改植の面積が概ね2ha以上（複数品目整備も可能）
 - (1) 先行投資型果樹団地の整備支援
 - (2) 整備後の未収益期間における苗木養成支援**【活用可能な国庫事業】** 事業内容により①～⑤を活用
 - ① 産地生産基盤パワーアップ事業（生産基盤強化対策）
 - ② 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策）
 - ③ 産地生産基盤パワーアップ事業（先導的取組支援）
 - ④ 未来型果樹農業等推進条件整備事業
 - ⑤ 果樹経営支援対策事業**【補助率】**
 - (1) 7/10 [国5/10、県2/10]、市町村は任意
 - (2) 定額（国220千円/10a、県220千円/10a）**【補助要件】**
 - ① 果樹再生戦略計画が承認されていること
 - ② 国庫事業の計画が承認されていること
 - ③ 果樹の新たな担い手の参入計画があること
- 2 さくらんぼ労働力・品質向上緊急対策事業
 「佐藤錦」偏重による労働力の集中と品質低下の解消に向けた「やまがた紅王」「紅秀峰」の大苗導入への支援
【補助率】 定額（2年生苗：1,000円、3年生苗：1,500円）

事業スキーム

【かがやく果樹産地づくり強化事業のイメージ】



事業目標

先行投資型果樹団地の整備面積（累計） R4：0ha ⇒ R6（目標）：60ha

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 果樹振興担当
- 電話：023-630-2466

【継続】魅力（かち）ある園芸やまがた所得向上支援事業費

概要

○魅力ある稼げる農林水産業の追求に向けた、収益性向上や生産基盤強化に計画的に取り組む産地づくりへの支援

予算額（当初）：303,392千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

- 農業産出額全体の53.4% (R4) を占め、本県農業の牽引役である園芸産出額は全体として伸びている
 - 平成30年産から米政策の見直しや米価の下落により、野菜等の高収益作物等への転換など、水田を最大限に活用する取組みが推進されている
 - 高齢化が進む中、園芸産出額の更なる拡大を図るためには、産地を支える意欲的な生産者の規模拡大が必要である
 - 農業者が減少傾向で推移している中、新規担い手の確保は喫緊の課題であり、次世代を担う意欲ある農業者の定着・経営発展のため、園芸産地の円滑な継承や新たな産地づくりが必要である
- ▼
- 本県の園芸産地の更なる発展のため、施設・機械の導入等を支援し、競争力の高い産地を育成する
 - 園芸作物の導入により水田農業の複合化を推進する

事業内容

- 1 園芸産地生産基盤パワーアップ支援事業（収益性向上タイプ）
園芸産地の収益性向上のため、農作業の効率化によるコスト削減や、設備の導入による高品質生産等の取組みを支援
 - ① 農業機械等のリース導入・取得
 - ② さくらんぼ、ぶどう等の雨よけ施設の資材導入等
- 2 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業
本県園芸農業を振興するうえで必要となる栽培施設や労働環境設備、気象災害対策設備の導入等を支援
 - ① 新産地育成
(産地生産基盤パワーアップ事業が活用できない取組み)
 - ② 農業栽培用ハウスの新設整備
 - ③ 小規模土地基盤整備
 - ④ 気象災害対策設備の導入
 - ⑤ 労働環境設備（トイレ等）の導入
 - ⑥ さくらんぼの省力仕立て施設整備
 - ⑦ 「やまがた紅王」雨よけハウスの新設整備
(産地生産基盤パワーアップ事業が活用できない取組み) 等
- 3 園芸産地における事業継続強化対策
災害に強い園芸産地づくりのため、複数農業者による事業継続計画の策定や、既存の農業用ハウスの補強等の取組みを支援

事業スキーム

- 1 園芸産地生産基盤パワーアップ支援事業（収益性向上タイプ）
 - 補助率：国庫1/2以内等
 - 実施主体：「産地パワーアップ計画」に位置付けられる農業者団体、農業者等
 - 主な事業実施要件：
生産コスト10%削減や販売額10%増加等の成果目標を設定しており、当該目標の実現が見込まれること
- 2 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業
 - 補助率（県：市町村=2:1）：
〔一般〕1/2（県補助上限額：500千円～30,000千円）
〔団地〕1/2～6/10（県補助上限額：500千円～80,000千円）
 - 実施主体：
 - ・ 農業者団体、農業法人、農業協同組合等
 - ・ 販売農家（さくらんぼ省力仕立て、「やまがた紅王」雨よけハウス整備のみ）
 - 主な事業実施要件：
生産コスト10%削減や販売額10%増加等の成果目標を設定しており、当該目標の実現が見込まれること
- 3 園芸産地における事業継続強化対策
 - 補助率：国庫定額、1/2以内
 - 実施主体：県、市町村、農業者団体等
 - 主な事業実施要件：
非常時の対応能力向上に向けた「園芸産地における事業継続計画」を作成すること

事業目標

園芸産出額（果実・野菜・花き） R4（直近）1,279億円 ⇒ R6（目標）1,295億円

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 園芸団地推進担当
- 電話：023-630-2466

【拡充】野菜産地ランクアッププロジェクト事業費

概要

- 高収益野菜（すいか、トマト、きゅうり）は、ICTの活用や環境制御技術等の導入により、栽培技術向上や技術継承の促進を図るとともに、気候変動対策や省力化等による生産基盤の強化を推進
- 土地利用型野菜等（アスパラガス、にら）は、栽培技術の高位平準化や省力化・機械導入による生産規模拡大を支援し、安定生産と更なる産地拡大を推進

予算額（当初）：6,606千円

事業期間：令和5～7年度

背景／課題

<高収益野菜>

- トマト・きゅうり：若手生産者が増加しており、早期技術習得と篤農家の技術継承が必要
- すいか：気候変動や土壌病害等による作柄の不安定化が発生

<土地利用型野菜>

- アスパラガス：県内3地域で生産が拡大しており、地域ごとに栽培体系に違いがある
- にら：高齢化に伴う生産量の減少が懸念

<高収益野菜>

- トマト・きゅうり：
 - ・ハウス環境を可視化するICT技術の活用により、若手生産者の栽培技術早期習得や技術継承による生産性向上を推進
 - ・データと連動した環境制御技術や栽培管理技術の開発

- すいか：高品質安定生産技術の確立

<土地利用型野菜>

- アスパラガス：新規生産者の栽培技術向上と、産地毎の特徴に合わせた技術確立
- にら：生産量増加に向けた、新品種導入による安定出荷と機械導入による生産規模拡大の推進

事業内容

【県全体】

- トマトにおける「やまがた方式次世代施設園芸」の実証
 - ・県内栽培施設の90%以上を占めるパイプハウスでの実践に向けた環境制御技術や灌水・施肥技術の確立・実証と導入推進
 - ・トマト産地の若手・担い手のネットワーク化など
- データ駆動型農業の実践と波及【新規】
 - ・環境モニタリングデータの共有による産地全体の栽培技術向上と県内全域への普及推進

【各総合支庁】

- 最上トマト産地強化
 - ・気候変動（夏季高温）に対応した安定生産技術の実証と普及
 - ・篤農家技術の「見える化」による若手生産者への技術移転促進
- 庄内アスパラガス産地強化
 - ・「ハウス長期どり栽培」の多収指標の確立と普及
 - ・露地アスパラガスの総合的病害対策技術（茎枯病）の確立
- 最上にらの産地強化
 - ・新品種を軸とした長期安定出荷体系の推進
 - ・越冬苗と移植機を組み合わせた省力体系の推進
- 置賜アスパラガスの産地強化
 - ・多様な担い手確保に向けた新たな栽培体系の実証と普及
 - ・環境に配慮した雑草抑制技術（通路への緑肥作物導入）実証
- 日本一夏すいか生産力強化
 - ・新品種（盆過ぎ出荷）の検討と省力整枝技術の普及拡大
 - ・後継者の育成と若手生産者のネットワーク強化

事業スキーム

県全体での取組み

県内全域の振興品目に対する支援

トマト産地強化PJ（G1）

データ駆動型農業・実践PJ（G9）

◆やまがた方式次世代施設園芸推進協議会

試験研究と連携

各総合支庁での取組み

地域ごとの振興品目に対する支援

庄内アスパラガス産地強化PJ（G2）

にら産地強化PJ（最上）（G3）

置賜アスパラガス産地強化PJ（G4）

最上トマト産地強化PJ（G10）

日本一夏すいか生産力強化PJ（G11）

試験研究と連携

事業目標

高収益野菜（トマト、きゅうり、すいか）の産出額 R3（現状）140億円 ⇒ R7（目標）156億円

土地利用型野菜（アスパラガス、にら）の産出額 R3（現状）37億円 ⇒ R7（目標）42億円

問い合わせ先

■担当課：園芸大国推進課
野菜花き振興担当

■電話：023-630-2282

